

10水系15協議会を設置し水防災意識社会再構築の取組を実施

円山川大規模氾濫に関する減災対策協議会



豊岡市「円山川タイムライン図上訓練実施」(H30.3.9)

加古川減災対策協議会



加古川市「地元青年会が中心となりマイ防災マップ作成」(H30.2.25)

淀川管内水害に強い地域づくり協議会
(京都府域、大阪府域)



島本町「まるごとまちごとハザードマップ：想定最大規模の浸水位標識設置」(H30.3.19)



九頭竜川・北川減災対策協議会



福井県「第4回わが家のぼうさいコンテスト」(H29.10.9)

木津川上流部大規模水害・土砂災害に関する減災対策協議会



宇陀市「住民主導の防災マップ、タイムラインづくり、実践の防災訓練」(H29.3.20)

熊野川減災対策協議会



新宮市「タイムライン協定締結」(H30.3.27)

- 上記以外の減災対策協議会
- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 由良川減災対策協議会 | 野洲川地域安全懇談会 |
| 揖保川減災対策協議会 | 大和川(上流部・下流部)大規模氾濫に関する減災対策協議会 |
| 猪名川・篠川大規模氾濫に関する減災対策協議会 | 紀の川(上流部・下流部)大規模氾濫に関する減災対策協議会 |

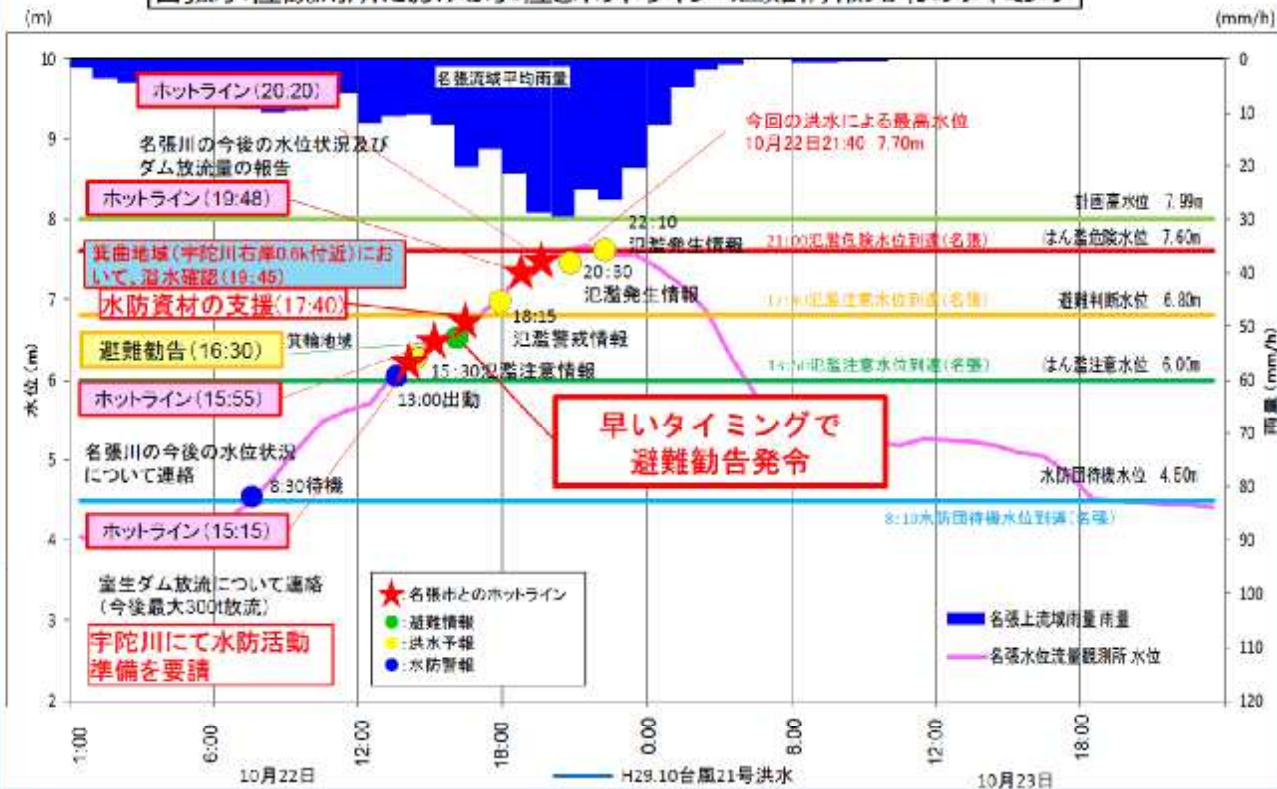
淀川水系宇陀川では、水位上昇による溢水の可能性があったことから、逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確な避難行動のため、大規模氾濫減災協議会において事前確認していた行動計画（タイムライン）に基づき、事務所長と市長間でのホットライン等によるリアルタイム水位情報の提供や水防資材の提供を実施した。早い段階での水位情報提供等により、十分な余裕をもった避難勧告発表、溢水前に土嚢積みなどの水防活動を実施することができた。（家屋等8軒を対象に土のう3段積み（約200袋））

リアルタイム情報(簡易水位計)、水防資材



木津川上流河川事務所から名張市へのホットライン(名張川・宇陀川)の実績

名張水位観測所における水位とホットライン・避難情報発令のタイミング



迅速な水防活動(土のう積み)



名張市危機管理室のコメント:

早い段階で宇陀川の水位情報もらったので、避難勧告を早くに出す事ができた。また、タイムラインの各段階でホットラインをもらっていたので、土のう積みなど早めの水防活動につながった。

緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信

3

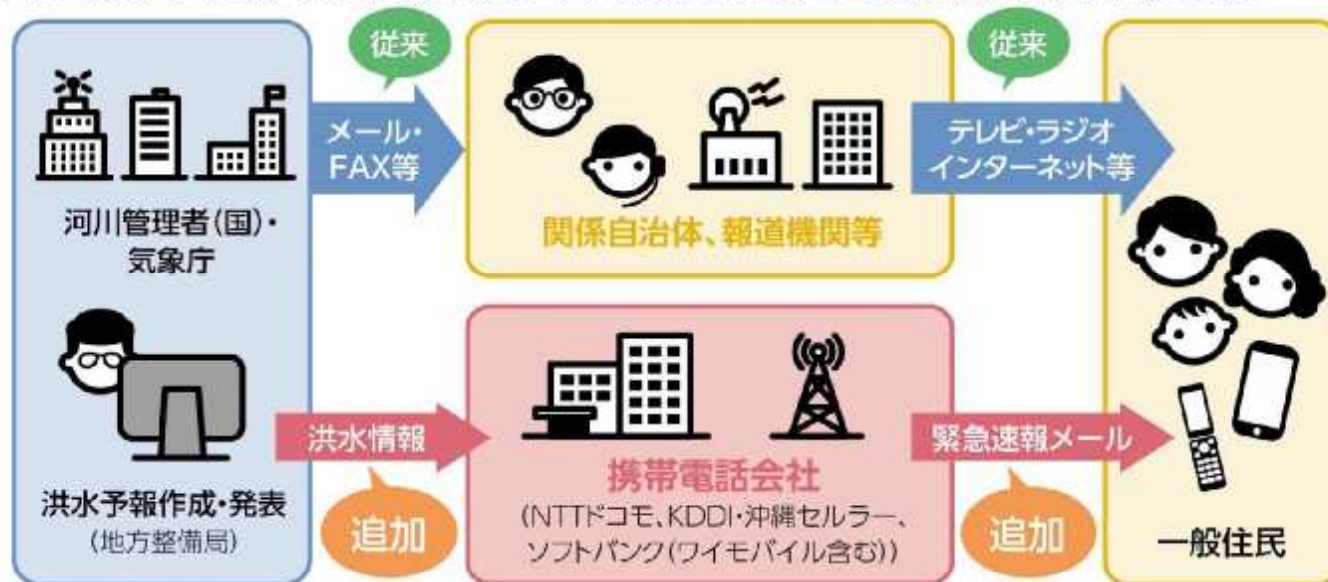
～平成30年5月1日から、10水系73市町村に洪水情報の配信エリアを拡大します～

国土交通省では、「水防災意識社会 再構築ビジョン」のもと、洪水時に住民の主体的な避難を促進するため、平成28年9月から、国が管理する2河川(鬼怒川、肱川)の沿川市町村(茨城県常総市、愛媛県大洲市)において緊急速報メールを活用した洪水情報^{※1}のプッシュ型配信^{※2}に取り組んでいます。

近畿地方整備局では、平成30年5月1日から国管理河川10水系73市町村に配信エリアを拡大します。

※1 「洪水情報」とは、洪水予報指定河川の氾濫危険情報(レベル4)及び氾濫発生情報(レベル5)の発表を契機として、住民の主体的な避難を促進するために配信する情報です。

※2 「プッシュ型配信」とは、受信者側が要求しなくても発信者側から情報が配信される仕組みです。



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

※今回のメール配信は、国土交通省が発信元となり、携帯電話事業者が提供する「緊急速報メール」のサービスを活用して洪水情報を携帯電話ユーザーへ周知するものであり、洪水時に住民の主体的な避難を促進する取組みとして国土交通省が実施するものです。

あなたのまちに水位計を

～低コストで洪水時の観測に特化した水位計が導入できます～



避難勧告等の発令や住民の避難に役立つ水位情報を提供できます

● 初期費用

危機管理型水位計 100万円以下/台*



▶ 電池等で5年間稼働、
メンテナンスフリー

※機器本体のみ。取付け用付属物や設置費用を除く



● ランニングコスト

・ 通信費 (SIM) } 月々950円～
・ システム運営費 } /台



危機管理型水位計運用協議会
が運営

新たなIoT技術を活用し、
安価で使いやすい
システムを開発

クラウド
危機管理型水位計
運用システム

危機管理型
水位計

洪水時に
観測開始

設定水位



インターネットで
提供

ユーザ

- 河川管理者
- 住民・市町村等
- マスコミ

そろそろ
〇〇地区が
浸水しそうだ！

近くの川の
水位は...



伊勢市の声

(平成30年度に危機管理型水位計を設置予定)

伊勢市では平成29年10月の台風21号による甚大な浸水被害を受け、河川水位の情報発信を強化するため、平成30年3月19日に設立された危機管理型水位計運用協議会へ参加し、危機管理型水位計を活用した取組みを進めています。

協議会参加により水位計の調達や、システムの構築等の様々な技術的な援助を受け、危機管理型水位計の設置と運用による避難体制の確立を進め、市民の安全な暮らしにつなげていきたいと考えています。

■危機管理型水位計とは

革新的河川技術(管理)プロジェクトにより開発した、洪水時の観測に特化した水位計です。洪水時の観測に特化すること、携帯通信網を利用すること、汎用部品を活用することにより、大幅にコストダウン・サイズダウンを図ったものです。

5年間無給電(電池等で稼働)、メンテナンスフリーが標準仕様となっています。



現場実証実験第一弾(鶴見川水系 烏山川)



現場実証実験第二弾※寒冷地仕様(最上川水系)

■危機管理型水位計運用協議会とは

水位計のデータを処理、配信、表示するシステムを共同で運用するために設立した協議会(国11機関、31道府県、11市町/平成30年3月19日現在)。

- ①共同運用により水位計の運用コストを大きく削減
- ②水位データを一括して見える化
- ③初めて水位計を設置する市町村への支援

協議会に参加すると、危機管理型水位計を低コストで効率的・効果的に運用することができます。



●市町村が水位計(1台)を運用する場合のコスト試算

		水位計1台あたりの 使用料金(円/年)	備 考
初期設定費用		2,000	初期登録時のみ
基本料金		3,000	100台ごとに200円引き
使用料金	システム使用料金 (通信回線費含む)	8,400~	月額700円~ ・通信回線量 :月1,500KBまで ・水位データ :月1,000件のデータ受信まで

年間使用料金の合計

11,400円~/年

月々
950円~/台

●提供画面イメージ



※開発時の画面イメージであり変更される可能性があります

- ※ 料金には、水位計本体、水位計の設置等に関する費用は含まれません。
- ※ 料金設定は、今後の運営状況、追加機能等を踏まえ、随時見直されることがあります。
- ※ 料金は税抜きです。詳細については各契約の条件によります。
- ※ 通信回線は、水位計1台につき1回線を使用する想定です。

問い合わせ先

危機管理型水位計運用協議会運営事務局

〒102-8474 東京都千代田区麹町一丁目三番地(ニッセイ半蔵門ビル)

一般財団法人河川情報センター

電話 03-3239-2641 FAX 03-3239-0929 e-mail kss-kikaku@river.or.jp